



Title	＜書評＞阿川尚之著 『マサチューセッツ通り2520番地』 講談社、2006年
Author(s)	千々和, 泰明
Citation	国際公共政策研究. 2006, 11(1), p. 437-441
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/7368">https://hdl.handle.net/11094/7368</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

書評・阿川尚之著  
『マサチューセッツ通り2520番地』講談社、2006年

Naoyuki AGAWA, Massachusetts-Dori 2520 Banchi  
[2520 Massachusetts Avenue], (Tokyo: Kodansha, 2006)

千々和泰明\*

Yasuaki CHIJIWA\*

2001年に明らかになった外務省職員による機密費流用事件などの一連の不祥事は同省に対する国民の信頼を失墜させた。また同年に発足した小泉純一郎内閣で田中真紀子氏が外相に起用されたことは日本の外交体制を更なる混乱に導く結果となった。外務省改革は小泉内閣初期において政治的イシューに発展し、政府は翌2002年夏に「外務省改革に関する『変える会』」（座長・宮内義彦オリックス会長）を設置して本格的な外務省改革に取り組み始める。

こうした経緯を反映し、小泉内閣下の外交官人事は民間人の登用を積極的に実施するという特徴を帯びることになった。例えば国際政治学者の猪口邦子・上智大学教授がジュネーブ軍縮会議日本政府代表部大使に、外交史家の北岡伸一・東京大学教授が国際連合日本政府代表部次席大使に、実業家の桜井本篤・米国三菱商事社長が在ニューヨーク総領事に、国際政治学者の星野俊也・大阪大学教授が国連日本政府代表部公使にそれぞれ起用されている。省外からの外交官任用をこれほど積極的に実施するのは、新木栄吉・元日本銀行総裁を戦後初代駐米大使に選任したのを始め4名の経済人を大使に抜擢した吉田茂内閣、やはり同数の経済人を大使に配した岸信介内閣以来の措置である。

本書の著者である阿川尚之氏も、小泉内閣下で外交官に起用された民間人の一人である。その赴任先は日本最大規模の在外公館であり、日本の対米外交をまさに最前線で遂行する舞台である、ワシントン市内のマサチューセッツ通り2520番地に建つ在米日本大使館であっ

---

\* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

た。本書は慶應義塾大学で米国憲法史を教える著者が、同大使館では民間人として初めての公使の任を負った2002年9月から2005年4月までの約3年間を綴った回想録である。著者はソニー入社後にワシントンのジョージタウン大学に留学して米国の弁護士資格を取得し、その後研究者に転じた経歴を持つ。『憲法で読むアメリカ史』（PHP新書、2004年）など多くの著作をものにする知米派教養人であり、「外務省改革に関する『変える会』」の一員でもあった。いきおい著者は外務省改革を提言する立場から、外交政策を遂行する立場に立たされることになった。

物語は外務省問題に揺れる只中にあった2001年8月、著者が駐米大使の内命を受けたばかりの加藤良三氏との会食の席上で突然加藤氏から在米大使館への誘いを受けるところから始まる。当時は外務審議官として外務省批判の矢面に立っていた加藤氏はこの時「第二外務省」という言葉を口にし、民間人が審議会や勉強会の委員ではなく、外務省職員として情報を共有した上で直接外交政策に関与することを望んでいたという。日本大使が本来館員の任免権を有しないことに鑑みれば、加藤氏の著者への思い入れが理解できよう。

以下、本書の構成は東京での任命手続や研修、ワシントンへの出立を回顧した後に大使館各部局の職務内容を紹介するものとなっている。大使館は大使の他、副官たる次席公使以下、儀典、政務、防衛、経済、財務、議会、科学、広報文化各班に加えて、裏方となる領事、総務、通信、会計、庶務、警備各班、及び公邸料理人、医務官から構成される。著者はこれらの部局・役職を自身が見たままの姿で描き、外交実施体制の実態が分かりやすく説いている。次いで大使の職務、著者自身の職務について語り、民間人外交官の役割を自問した上で、イラク戦争に揺れたワシントンの約1000日を振り返る。ここでは本書の特色である民間人外交官の役割、著者が担当した広報文化外交に関する記述に絞って紹介したい。

加藤大使が民間人外交官である著者に期待したのは、著者が多忙な大使に代わって自由な立場で行動することであった。その中で著者の姿勢は極めて謙虚である。「ある意味で外交はアートであり、外交史や国際関係論を学ぶのと外交を行うのは違う。それはいくら日本文学の研究をしても、作家になれないのと同じである。だとすれば、民間から外務省など政府の役職につく人は、実務の世界に対してまずは謙虚でなければなるまい。外から評論家として官僚やその組織について意見を言うのと、自分でやってみるのは、大違いである」と著者は言う。民間人は官僚の世界で官僚と競い合っても勝ち目はなく、素質のある民間人がしばらく官僚の世界に身を置いて官僚的手腕を獲得できるようになったとしてもそれはもはや民間人とはいえない。大使館の中での異質な存在としての自己を保ち続けることに著者は民間人外交官の存在意義を見出した。つまり「いい意味でアマチュア」

となり、職業外交官たちに刺激を与えることや、霞が関の縦割り構造を反映した大使館各部局の壁を横断して行動することである。

さて、著者に任されたのは広報文化外交であり、公使としての任期中の前半は日本広報文化センター（JICC：Japan Information Culture Center）所長を務めた。JICCは主要大使館・総領事館に併設され、広報文化行事を行うための部局である。次いで著者は2003年7月から大使館広報文化班長に就任する。実はワシントン到着直後の著者に対し、加藤大使はディプロマシーとインドクトリナイゼーション、そしてプロパガンダの違いを語っている。インドクトリナイゼーションとは教化を意味し、相手を一段低く見た上で自らの立場を教え信じ込ませることであり、プロパガンダすなわち宣伝は理屈なしで言いまくり押し付けることである。ディプロマシーとはインドクトリナイゼーションでもプロパガンダでもなく、国家間の真摯な知的対話である。加藤大使が著者に求めたのは米国民との真の文化外交、知的なパブリック・ディプロマシーであった。

このような大使の期待を背景に著者は広報文化外交に従事する。まず広報外交としてはプレス対応、すなわち駐米大使の定例記者会見の実施、首相、外相、その他の閣僚訪米中の広報支援である。しかし邦人プレスとは異なり、外国プレス（なぜか日本大使館は米国メディアをワシントン駐在の諸外国メディアと一括りにして「外国プレス」として扱っているという）は期待するほど日本について報道しない。日本との経済摩擦が先鋭化した80年代はともかく、現在の米国は日本をわざわざ取り上げるほど危険視することはない。メディアの注意もイラクや北朝鮮に向かう。また諸外国の元首が次々と訪問する政治の街・ワシントンでは日本外相の訪問はニュースにならない（著者が赴任した直後、『ワシントン・タイムズ』紙に川口順子外相の名前が掲載されたが、「ミスター・カワグチ」と書かれており、しかも写真の顔は唐家璇・中国外相であった）。そこで著者はナショナル・プレス・ビルディングの一室を借りて日本食を置き、各国特派員を招いて日本の外交政策に関する定期的なブリーフィングを企画した。また広報文化担当公使としては珍しく全米各地延べ40都市での講演活動を行った。さらに本来は文化行事を行うためのJICC施設を活用し、大使館幹部を講師とする政策セミナーの開催を始めた（この講演会シリーズには著者の発案で「J・トゥーム」という奇妙な名称が付された。「トゥーム」は「墓場」の意である。青年時代の著者が通ったジョージタウン大学の地下食堂「トゥームズ」に由来している。JICCはダウントウンのオフィスビルの地下にある）。ただ、著者が「総じて広報という仕事は、広報しようとする物やサービスの実力以上のことはできない」と述べているように、日本を売り込むためには日本が米国にとって信頼に値する国家であり、国際社会において相応の責任を果たしていることが前提となる。それがないままでの広報はインド

クトリナイゼーションであり、プロパガンダであろう。まず国際社会において日本が役割を果たし、その上でそれを説明し理解してもらうための活動が日本の広報外交ということになるだろう。

次に文化外交であるが、その本来の担い手は芸術家や文化人であり、政府ではないと著者は言う。政府は文化交流のためのインフラ整備など最小限の役割を果たせばよいというのが著者の見解である。そうした範囲内での活動として文化行事の実施、教育関係プログラムや日米交流プログラムの推進がある。ただし著者が日本語普及のための活動の重要性を語っているように、教育・交流面で政府が資金援助などの役割を果たすことは米国の知日派育成や同国内における日本の影響力の確保のために不可欠であろう。

以上は本書の主な内容であるが、この他にも考えさせられるところが多々あった。おそらく著者には知識人としての立場から大使を補佐する顧問という役割も期待されていたであろうが、これを一時的な現象とするのではなく、常時民間人が任用される「大使顧問」のようなポストを本格的に創設できないだろうか。米国の駐日大使の場合、90年代半ば以降に日本専門家が大使特別顧問・上級顧問というポストで大使を補佐する制度が定着してきている。モンデル（Walter F. Mondale）大使にはリンカーン（Edward J. Lincoln）ブルッキングス研究所研究員、フォーリー（Thomas S. Foley）大使にはカルダー（Kent E. Calder）プリンストン大学教授が特別顧問として補佐し、ベーカー（Howard H. Baker, Jr.）大使時代にもパターソン（Torkel L. Patterson）元国家安全保障会議アジア上級部長が大使上級顧問の任にあった。こうした制度は著者が言うところの職業外交官組織に対する刺激となり、様々なアイディアの源泉として活用できるのではなかろうか。

また著者は在米大使館についてその情報収集能力を評価し、「日本におけるアメリカ研究の最強なるシンクタンク」との感想を抱いている。そこで在米大使館の一部を実際にアメリカ研究のシンクタンク化することをアイディアとして提唱している。確かにアジア外交に影響力のあるワシントンのシンクタンクの関心は徐々に日本から中国へとシフトしつつあるが、日米関係研究を担う組織を大使館内に設置し、先の政策セミナーをその成果を報告する場として位置付けるならば、「日本ブーム」後のワシントンにおける日本の広報外交の要諦を担うものになるかもしれない。

付言したいのは、本書が「民間人」外交官の回想録であり、外交官の世界以外ではあまり知られていない慣行や習慣を教えてくれることである。職業外交官の著した回想録は数多く存在するが、おそらく彼らにとっては当たり前のものとなっている外務省独自の習慣について語られているものは少ない。例えば「公使」という肩書は、特命全権公使以外は呼称であって、本来の身分は「参事官」であること、外務官僚が電報や電子メールの文末

に「何らご参考まで」という奇妙な表現を頻繁に用いること（著者の推察によれば、かつて電報代を節約するために本来の「何らかのご参考までに」という文章から「か」「の」「に」が省略された名残であるという）などである。

ただ、本書におけるイラク戦争に関する評価については若干違和感を持った。米国が対イラク攻撃の大義として掲げた大量破壊兵器が存在しなかったこと、その後のイラク復興に対する成果が芳しくないこと、そしてこの戦争によって米国がこれまで勝ち得ていた信頼や威信が傷付けられたことなどを考え合わせれば、著者が主張するほどブッシュ（George W. Bush）政権を擁護できないように感じる。また駐米大使など主要国大使は民間人では務まらないという見解も素直に首肯できなかった。加藤大使はホワイトハウスや国務省中枢との結び付きの強い職業外交官として定評のある人物であるが、必ずしも主要国大使に就任する外務官僚が加藤大使のような名声を確保し、影響力を行使できるとは限らないのではなかろうか。外務官僚をいたずらに排除する必要はないが、場合によっては大統領と極めて近い関係にある民間人、議会に知己の多い民間人の方が大使として適任ということもあり得よう。

しかしながら、本書は実際に対米広報文化外交に従事した民間人外交官の目から見た日本外交の特色ある回想記であり、その実像を分かりやすく教えてくれる意義深い一冊である。民間人外交官の役割や広報文化外交に関する鋭い指摘、解釈は考えさせられるところが多い。また著者が在任中にいくつかの「問題発言」を行った失敗なども率直に描かれており、好感が持てる。多くのエピソードを交えながら日本の外交活動の実態を理解させてくれる格好の教科書である。